



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <https://www.ma-cp.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6770)4304
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	16,260	41.2	5,637	95.2	5,668	96.0	3,827	101.6
2024年9月期第3四半期	11,516	△28.0	2,888	△50.3	2,891	△50.3	1,897	△40.6

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 2,981百万円(57.0%) 2024年9月期第3四半期 1,898百万円(△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	120.51	118.66
2024年9月期第3四半期	59.76	58.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	48,180	42,229	86.5
2024年9月期	47,139	40,409	84.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 41,657百万円 2024年9月期 39,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	51.84	51.84

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,645	23.4	8,102	27.1	8,105	27.0	5,487	22.9	172.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	31,759,000株	2024年9月期	31,759,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	420株	2024年9月期	398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	31,758,601株	2024年9月期3Q	31,758,602株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2024年（1－12月）の期間において、4,700件（前年同期比17.1%増）と過去最多を更新しております。2025年（1－6月）の期間においても、2,509件（前年同期比7.1%増）とこちらも過去最高を更新し、引き続き国内企業に関わるM&Aニーズの高さが表れております。

この他にも、中小企業庁が2023年3月16日に公表した資料「M&A支援機関登録制度実績報告等について」では、2021年度（2021年4月－2022年3月）の1年間に成約に至った中小M&Aの件数は3,403件と報告されております。また、中小企業庁のM&A支援機関登録制度ホームページ（<https://ma-shienkikan.go.jp/>）内の「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」によると、2022年度の中小M&Aの件数は4,036件、2023年度の中小M&Aの件数は4,681件と報告され、増加傾向がみられております。

これらのデータをふまえ、経営者の高齢化による事業承継ニーズも背景とした国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加し、今後も当面の期間にわたり堅調なニーズが続くと考えられます。

一方、拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへの急激なM&A仲介会社の新規参入が相次いだ結果、不適切なM&A助言によるトラブルが発生しており、産業として定着したM&A仲介業界において課題ともなっております。中小企業庁は、2024年8月30日に「中小M&Aガイドライン(第3版)」を、2025年4月には「【中小M&A専門人材(個人)向け】使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」を公開し、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求め、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者において、同ガイドラインが適用されております。

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を設け、ガイドラインの適切な理解を含むM&Aに必要な専門知識の獲得のための教育を徹底しており、これらの取り組みは賞与制度にも紐づいた緊張感のある教育制度として定着しております。また、売り手と買い手で同様とする顧客本位の手数料体系や、前述の教育制度といった高品質なサービスの提供を実現するための様々な取り組みを10年以上続けております。その結果、難易度の高い大型案件等の豊富な実績がブランドの醸成にもつながる好循環が形成されており、当社の競争優位性は今後も一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のKPI管理の徹底や、妥協せず最優秀のコンサルタントを厳選採用する方針を貫くことを継続し、成約を積み重ねつつ他案件も獲得・進捗させる体制の定着を図り、成果がでております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同期比4,744百万円（41.2%）の増加となる16,260百万円となりました。これは主に、当社が得意とする大型案件が多数成約し平均成約単価が上昇したこと、前期より取り組む案件成約のための活動と案件数を増加させる活動の両立の実現により、成約件数が増加したことによるものです。

売上原価は、賞与及び賞与引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期比1,541百万円（34.9%）の増加となる5,961百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、支払手数料、通信費、租税公課が増加したことを主な要因として、前年同期比453百万円（10.8%）の増加となる4,661百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比2,748百万円（95.2%）の増加となる5,637百万円、経常利益は前年同期比2,776百万円（96.0%）の増加となる5,668百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,929百万円（101.6%）の増加となる3,827百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び(株)レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第3四半期 連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	149	181	+32	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	25	44	+19
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	124	137	+13

成約件数（単体）

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数	(件)	138	169	+31	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	24	42	+18
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	114	127	+13

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)	前年 同期比	
(株)レコフ	M&A成約件数	(件)	11	12	+1	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	1	2	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	10	10	±0

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,445百万円（6.0%）増加し43,137百万円となりました。これは、現金及び預金が2,724百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,405百万円（21.8%）減少し5,042百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落により1,230百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して492百万円（8.8%）減少し5,109百万円となりました。これは主に、未払金が1,597百万円減少したことに対し、賞与引当金が871百万円増加したこと、未払消費税等が241百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して286百万円（25.4%）減少し841百万円となりました。これは主に、賞与引当金が234百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,819百万円（4.5%）増加し42,229百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,827百万円増加したこと、配当金の支払いのために利益剰余金を取り崩したことにより1,270百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により844百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,146,881	41,871,811
売掛金	1,169,377	780,066
その他	375,386	485,531
流動資産合計	40,691,646	43,137,409
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	883,206	817,421
その他	191,012	172,568
有形固定資産合計	1,074,219	989,990
無形固定資産		
商標権	67,088	42,244
のれん	386,920	241,825
その他	87,907	92,855
無形固定資産合計	541,915	376,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,819,955	1,589,549
敷金及び保証金	794,288	705,148
繰延税金資産	1,199,437	1,353,056
その他	25,450	34,950
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	4,832,132	3,675,705
固定資産合計	6,448,266	5,042,620
資産合計	47,139,913	48,180,030
負債の部		
流動負債		
契約負債	1,063,746	1,267,596
賞与引当金	417,990	1,289,316
役員賞与引当金	253,077	60,046
未払金	2,677,044	1,079,930
未払法人税等	690,143	710,175
未払消費税等	162,087	403,246
その他	338,308	299,165
流動負債合計	5,602,397	5,109,477
固定負債		
退職給付に係る負債	83,965	71,026
賞与引当金	930,091	695,377
役員賞与引当金	54,870	28,851
その他	58,832	45,865
固定負債合計	1,127,760	841,121
負債合計	6,730,157	5,950,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,189	2,916,189
資本剰余金	2,905,939	2,905,939
利益剰余金	33,959,708	36,516,543
自己株式	△353	△419
株主資本合計	39,781,483	42,338,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,813	△681,880
為替換算調整勘定	2,925	1,544
その他の包括利益累計額合計	165,738	△680,336
新株予約権	462,532	571,515
純資産合計	40,409,755	42,229,430
負債純資産合計	47,139,913	48,180,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,516,047	16,260,157
売上原価	4,419,668	5,961,178
売上総利益	7,096,378	10,298,979
販売費及び一般管理費	4,207,591	4,661,418
営業利益	2,888,786	5,637,560
営業外収益		
受取利息	1,175	29,147
雑収入	4,221	2,835
営業外収益合計	5,396	31,983
営業外費用		
支払利息	—	238
固定資産除却損	279	92
雑損失	2,546	960
営業外費用合計	2,825	1,291
経常利益	2,891,358	5,668,252
特別利益		
新株予約権戻入益	88,094	160,762
特別利益合計	88,094	160,762
税金等調整前四半期純利益	2,979,452	5,829,014
法人税、住民税及び事業税	867,730	1,769,743
法人税等調整額	213,782	232,092
法人税等合計	1,081,512	2,001,836
四半期純利益	1,897,939	3,827,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,897,939	3,827,178

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,897,939	3,827,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△844,694
為替換算調整勘定	596	△1,380
その他の包括利益合計	596	△846,074
四半期包括利益	1,898,536	2,981,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898,536	2,981,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	297,344千円	279,832千円
のれんの償却額	145,095千円	145,095千円